

日興スリートップ (隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第67期 (決算日2017年11月15日) 第68期 (決算日2018年1月15日) 第69期 (決算日2018年3月15日)

作成対象期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)

第69期末 (2018年3月15日)	
基準価額	6,253円
純資産総額	28,206百万円
第67期 ～ 第69期	
騰落率	△0.0%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ (隔月分配型)」は、2018年3月15日に第69期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

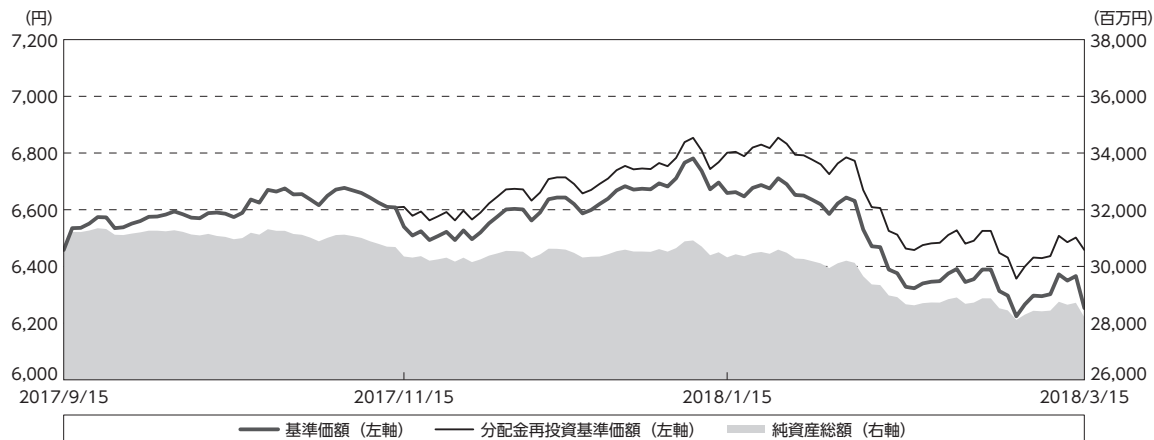
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年3月15日)



第67期首：6,458円

第69期末：6,253円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）	△3.1%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）	△1.6%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）	1.2%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）	6.6%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	4.2%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・雇用統計などで米国経済が堅調と示されたこと。
- ・世界経済の拡大を背景に主要企業の業績が引き続き堅調であったこと。
- ・米国の大型減税による企業業績の押上げへの期待が高まったこと。
- ・新興国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が確認されるなか、新興国債券の価格が上昇（利回りが低下）したこと。

<値下がり要因>

- ・為替市場において円高／アメリカドル安および円高／ユーロ安が進行し、新興国通貨が対円で下落したこと。
- ・主要先進国の国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・北朝鮮や中東などにおける地政学的リスクが高まったこと。

1 万口当たりの費用明細

（2017年9月16日～2018年3月15日）

項 目	第67期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 47 (28) (18) (1)	% 0.714 (0.425) (0.273) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (0) (0) (0) (0)	0.014 (0.007) (0.003) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.738	
作成期間の平均基準価額は、6,564円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

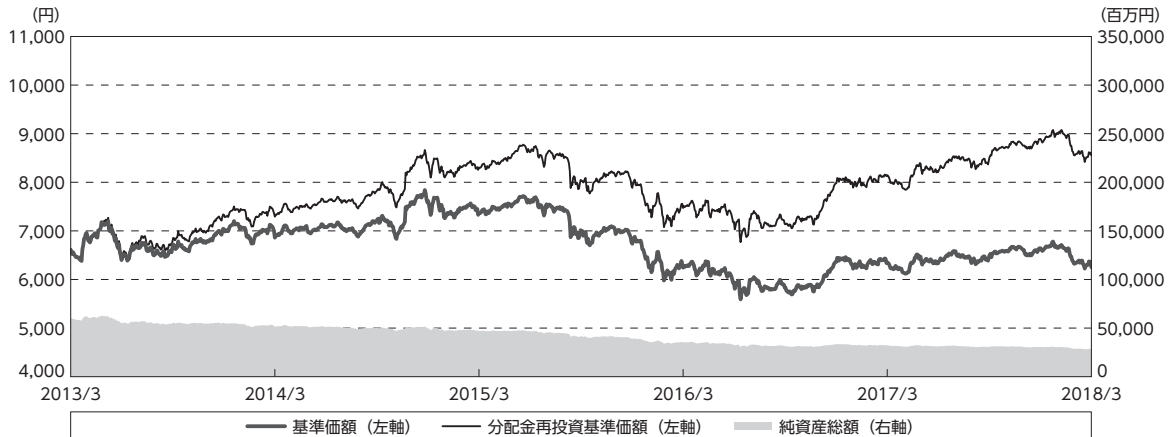
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月15日～2018年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月15日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日
基準価額 (円)	6,613	6,860	7,330	6,315	6,338	6,253
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.3	13.2	△ 8.5	7.5	5.2
純資産総額 (百万円)	60,206	51,312	46,787	35,555	32,078	28,206

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2017年9月16日～2018年3月15日）

（高格付債券市況）

期間を通じて見ると、先進国債券市場は下落しました。

米国債券市場は、堅調な雇用統計が確認されたことに加え、減税など景気刺激策への期待の高まりを背景に、投資家のリスク許容度が高まったことから、下落しました。また、2017年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）にて利上げが決定されるなど、金融政策の正常化への進展が確認されたこともマイナス材料となりました。

欧州債券市場は、域内景況感の改善を受け、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が域内の中期インフレ率の回復に対する明るい見通しを示したことに加え、ECB理事がECBの資産買入れについて2018年内の終了を明確にすべきとの姿勢を明らかにし、欧州における金融政策の早期正常化観測が強まったことなどを背景に下落しました。

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

期間を通じて見ると、米国の着実な労働市場の回復が確認されるなか、減税などの景気刺激策への期待が高まったことを背景に投資家のリスク許容度が高まり、高利回り債券市場は上昇しました。セクター別では銀行、エネルギーなどが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、メディア、通信などが相対的に振るわない結果となりました。

（エマージング債券市況）

新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は下落しました。

主要新興国にてインフレ率の低下などファンダメンタルズの改善が確認されたことが好感され、新興国債券市場は上昇しました。また、トランプ米国大統領の一般教書演説でNAFTA（北米自由貿易協定）から離脱する意向を表明しないとの見方が広がったこともプラス材料となりました。しかし、ムニューシオン米国財務長官によるアメリカドル安を支持する姿勢が示されたことや2018年2月に世界的に株式市場が大幅に下落する局面が見られるなか、投資家のリスク回避志向の高まりを背景に新興国通貨に対して円高が進行しました。結果として、円高によるマイナスの影響が大きく、新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は下落しました。

（株式市況）

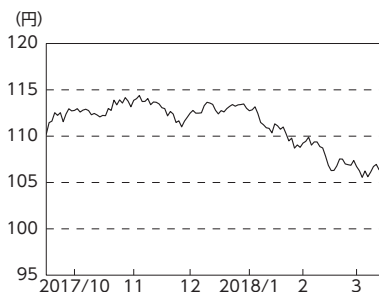
期間中の世界の株式市場は上昇しました。

北朝鮮情勢を巡る不透明感が癒ったことに加えて、米国で2017年12月に利上げが行なわれましたが、株式市場の良好なモメンタムを失速させるほどではありませんでした。また12月には米国で税制改革法案が可決され、法人税減税による業績成長への期待から一段高となりました。その後、米国における賃金上昇圧力の高まりからインフレ加速への懸念が強まり、利上げペースの加速や金利の上昇による資産価格の調整リスクが意識されるなか、株式市場は調整色を強めました。

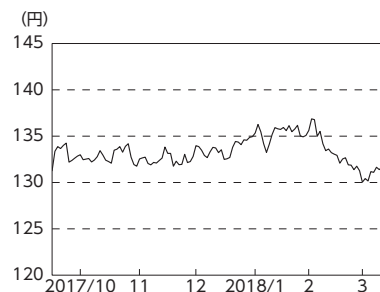
（為替市況）

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年3月15日)

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期間初～ 2018年2月4日	2018年2月5日～ 2018年3月4日	2018年3月5日～ 当作成期間末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	69.0%	72.0%	74.7%
世界株式	10.5%	9.5%	8.6%
世界高配当株式	20.5%	18.5%	16.7%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2018年2月5日と3月5日の2度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。いずれの変更にも、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げた一方、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き上げました。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

主要国の経済動向と金融政策のスタンスの相違に着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。米国では、金融施策の正常化が進むものの、他の主要先進国対比で金利は高い水準にあり、今後の上昇幅は限定的であるとの見方から、金利リスクは若干多めとしました。一方で、英国では、通貨安を背景とするインフレ圧力の上昇に伴う金利上昇に備え、金利リスクを少なめとしました。通貨配分戦略では、中国経済の減速に備えアジア新興国通貨を少なめとする一方、ファンダメンタルズの改善が確認される新興国の高金利通貨については分散を意識しながら多めとしました。セクター戦略では、リスク対比で投資妙味があると考えられるカバード・ボンドへの投資を行ないました。また、米国住宅市場の回復の恩恵を享受すると考えられる非エージェンシー・モーゲージ債の保有も継続しました。

その結果、非エージェンシー・モーゲージ債への投資がプラス寄与となりました。

（PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間中、利上げ局面においても、過去に経験した景気回復を伴う緩やかな金利上昇局面と同様、米国ハイールド債は企業業績の改善と高いイールド水準が支えとなり、堅調なリターンを提供する蓋然性が高いとみておりました。但し、これまでのグローバル経済が主要中央銀行の非伝統的な金融政策に支えられており、その効果低減が見られること、徐々に金融政策の正常化に向かいつつある点を考慮すると、足元の底堅い景況感および金融システムは必ずしも持続可能ではなく、ダウンサイドリスクにも配慮した戦略構築を重視しました。具体的には、参入障壁が高く、先進国における高齢化の進行が好材料になると考えられるヘルスケアセクターや、米国の景気回復の恩恵を受けると考えられる建設資材セクターに対して積極姿勢とした一方、通信技術の発展に伴ない市場シェアを奪われると考えられる通信セクターに対して消極姿勢としました。

上記の結果、消極姿勢とした通信セクターのパフォーマンスが相対的に軟調となったことはプラスに寄与しましたが、積極姿勢としたヘルスケアセクターのパフォーマンスが相対的に軟調だったことや消極姿勢としたエネルギーセクターのパフォーマンスが相対的に堅調だったことはマイナスに影響しました。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

ルーマニア（債券）に対する積極姿勢などがマイナスに影響したものの、ブラジル（債券）やペルー（債券）に対する積極姿勢などがプラスに寄与しました。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

期間中は、「資本財・サービス」セクターにおける銘柄選択などが相対的なプラス要因となりました。一方、「公益事業」のオーバーウェイトや現金などの保有がマイナス要因となりました。

セクター別構成の変化では、「一般消費財・サービス」や「公益事業」などの組入比率を引き上げた一方、「ヘルスケア」などの組入比率を引き下げました。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約5割とし、また欧州（含む英国）は約4割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境下、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、保険や通信セクターの組入比率を高めにしました。このセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年9月16日～2018年3月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2017年9月16日～2018年3月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第67期	第68期	第69期
	2017年9月16日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年3月15日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	1.059%	1.040%	1.107%
当期の収益	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,654	1,722	1,806

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略においては、利上げが急速にすすむ可能性は低いとの見通しのもと米国の金利リスクを若干多めとする一方、ECBによる資産買入れ策の縮小が視野に入っていることなどに鑑み欧州の金利リスクを少なめとします。また、セクター戦略については社債や非政府系モーゲージ債のなかで、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

マクロ環境の変化に対する耐性などにも配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、参入障壁が高くキャッシュフローが安定的な医薬品などの投資比率を多めとします。一方、資源価格の変動の影響を受けやすいと考えられる金属・鉱業やエネルギー関連のセクターへの投資比率を少なめとします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

エマージング諸国への投資に際しては、先進国の金融政策や保護主義的な通商政策が及ぼす影響が国ごとに異なるため、引き続き国別選択が重要になると考えます。具体的な国別選択については、インフレの安定化が期待できる南アフリカや欧州地域のエマージング諸国の中で相対的にファンダメンタルズが良好なポーランドの債券などについて積極姿勢とします。通貨については、他のエマージング通貨に比べて割安感があり投資妙味が相対的に高いとみているエジプトやアルゼンチンなどに対して積極姿勢とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と徹底した企業調査に基づく個別銘柄選択により世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

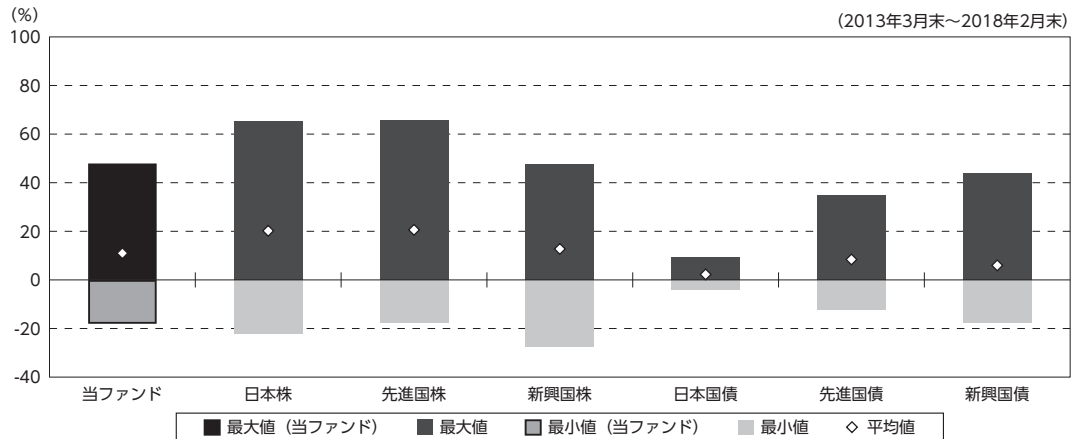
2017年9月16日から2018年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△18.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	11.0	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年3月15日現在)

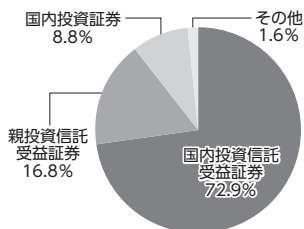
○組入上位ファンド

銘柄名	第69期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	25.9
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	24.8
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	22.2
その他	25.5
組入銘柄数	5銘柄

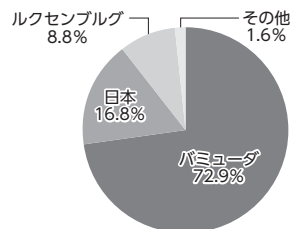
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

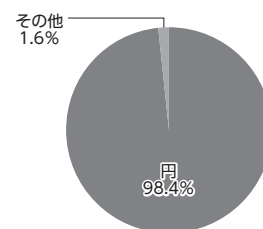
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

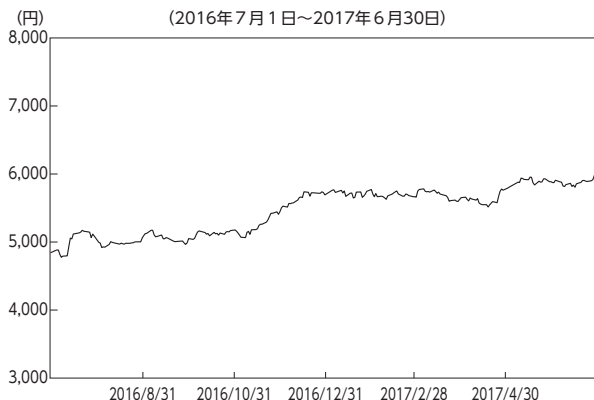
項目	第67期末	第68期末	第69期末
	2017年11月15日	2018年1月15日	2018年3月15日
純資産総額	30,350,522,212円	30,320,216,175円	28,206,759,214円
受益権総口数	46,410,650,661口	45,529,527,530口	45,106,601,205口
1万口当たり基準価額	6,540円	6,659円	6,253円

(注) 当作成期間（第67期～第69期）中における追加設定元本額は517,129,806円、同解約元本額は3,015,426,652円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月1日～2017年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年6月30日現在)

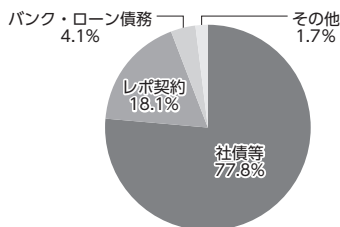
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	JPS 07/03/2017	レポ契約	アメリカドル	—	18.1
2	Telecom Italia Capital S.A. 6.000% due 09/30/2034	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.5
3	Intesa Sanpaolo SpA 5.017% due 06/26/2024	社債等	アメリカドル	イタリア	1.5
4	Altice Luxembourg S.A. 7.250% due 05/15/2022	社債等	ユーロ	ルクセンブルク	1.2
5	Fiat Chrysler Automobiles NV 4.500% due 04/15/2020	社債等	アメリカドル	オランダ	1.1
6	UniCredit SpA 6.950% due 10/31/2022	社債等	ユーロ	イタリア	1.0
7	Petrobras Global Finance BV 5.375% due 01/27/2021	社債等	アメリカドル	ブラジル	0.9
8	Barclays Bank PLC 7.625% due 11/21/2022	社債等	アメリカドル	英国	0.8
9	Tesco Property Finance 4 PLC 5.801% due 10/13/2040	社債等	イギリスポンド	英国	0.8
10	HCA, Inc. 5.875% due 03/15/2022	社債等	アメリカドル	米国	0.8
	組入銘柄数		285銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

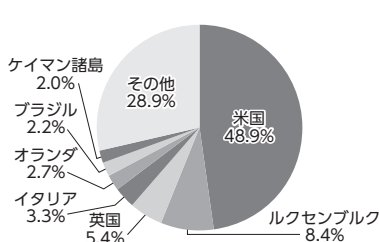
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

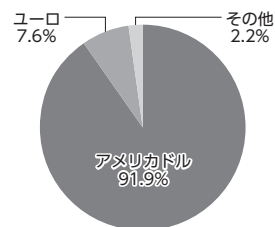
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

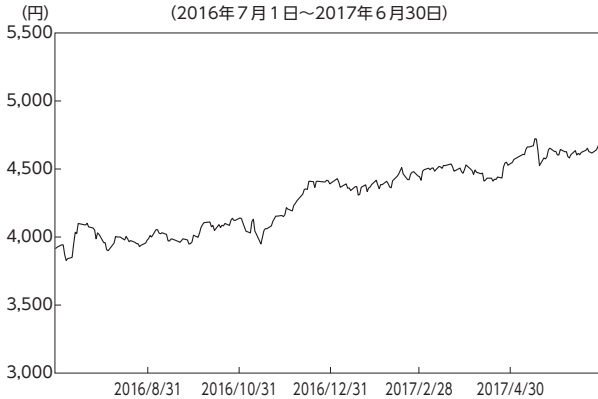


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月1日～2017年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年6月30日現在)

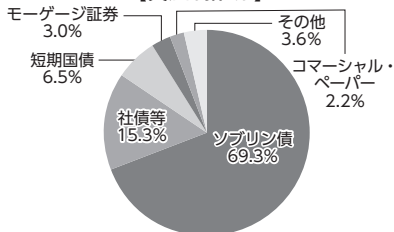
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Czech Republic Government Bond 1.200% due 07/23/2017	ソブリン債	チェココルナ	チェコ共和国	8.5
2	Romania Government International Bond 3.500% due 12/19/2022	ソブリン債	ルーマニアレイ	ルーマニア	5.1
3	Mexico Government International Bond 8.000% due 06/11/2020	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	4.9
4	Poland Government International Bond 5.750% due 09/23/2022	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	3.9
5	Peru Government International Bond 5.700% due 08/12/2024	ソブリン債	ペルーヌエボソル	ペルー	3.6
6	Hungary Government Bond 7.000% due 06/24/2022	ソブリン債	ハンガリーフォリント	ハンガリー	2.9
7	短期国債 3.019% due 08/30/2017	短期国債	マレーシアリングギット	マレーシア	2.6
8	Russia Government International Bond 8.500% due 09/17/2031	ソブリン債	ロシアルーブル	ロシア	2.4
9	Israel Government Bond-Fixed 5.500% due 01/31/2022	ソブリン債	イスラエルシェケル	イスラエル	2.4
10	Malaysia Government International Bond 3.314% due 10/31/2017	ソブリン債	マレーシアリングギット	マレーシア	2.0
組入銘柄数				153銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

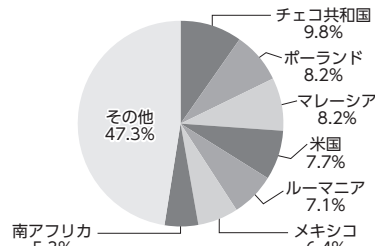
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

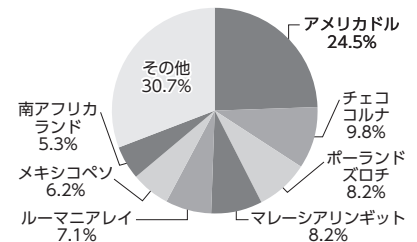
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

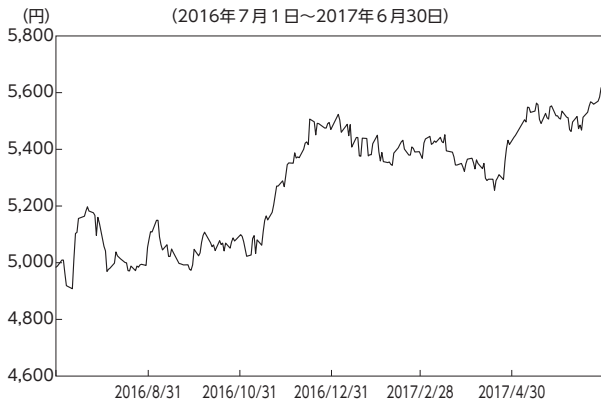


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月1日～2017年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年6月30日現在)

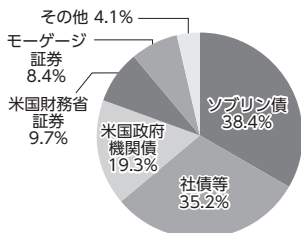
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本国債 (0.125%) due 08/28/2017	ソブリン債	日本円	日本	9.4
2	Fannie Mae, TBA 3.000% due 09/01/2047	米国政府機関債	アメリカドル	米国	6.2
3	Fannie Mae, TBA 3.500% due 09/01/2047	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.9
4	U.S. Treasury Notes 1.500% due 01/31/2022	米国財務省証券	アメリカドル	米国	3.4
5	スペイン国債 (0.384%) due 10/13/2017	ソブリン債	ユーロ	スペイン	3.2
6	フランス国債 (0.768%) due 07/19/2017	ソブリン債	ユーロ	フランス	3.2
7	日本国債 (0.140%) due 08/07/2017	ソブリン債	日本円	日本	3.1
8	Nykredit Realkredit A/S 1.000% due 10/01/2017	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.4
9	日本国債 (0.133%) due 08/14/2017	ソブリン債	日本円	日本	2.3
10	Ginnie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2047	米国政府機関債	アメリカドル	米国	1.7
組入銘柄数			218銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

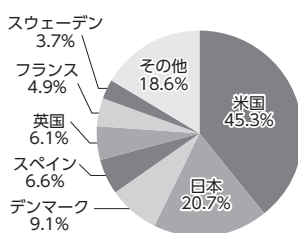
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

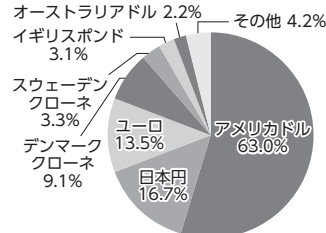
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。